

神奈川県庁が自ら排出した温室効果ガス量

(神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画の進捗状況)

<2022(令和4)年度>

1 神奈川県庁が自ら排出した温室効果ガス量

県では、「神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画」を策定し、県自らの事務及び事業に係る温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでいます。また、毎年度の温室効果ガス排出量等の実績を取りまとめ、目標に対する進捗状況として公表しています。

2 令和4年度の温室効果ガス排出量の削減目標の進捗状況

【県庁の温室効果ガス排出量の削減目標】

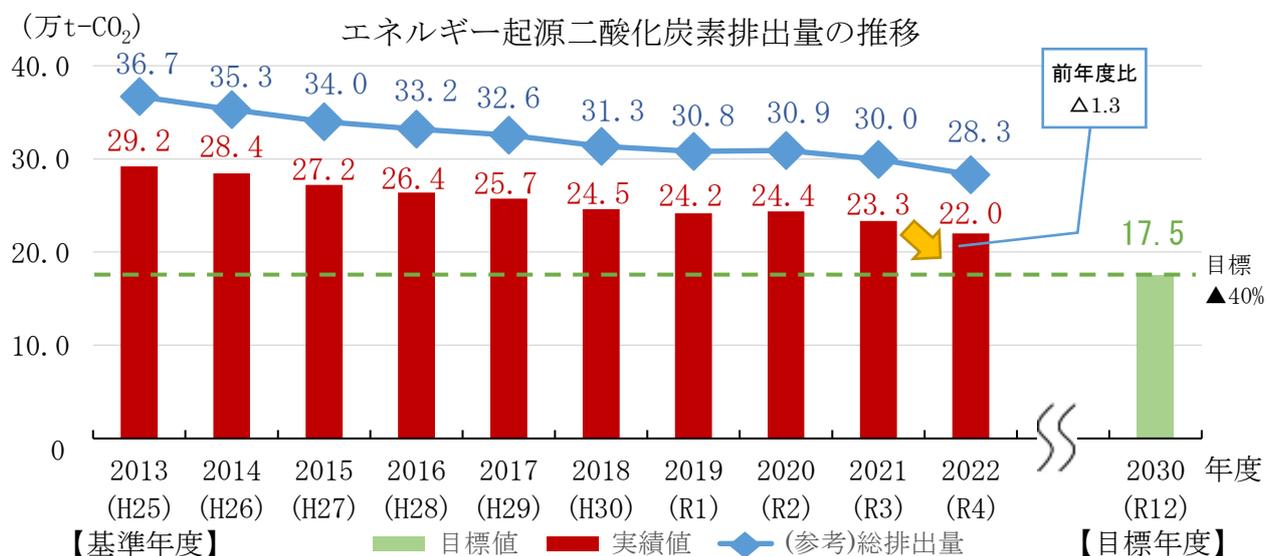
エネルギー起源の二酸化炭素[※]の排出量を、2030(令和12)年度に、2013(平成25)年度比で40%削減

※ エネルギー（燃料、電気等）の使用に伴って発生する二酸化炭素

県庁の温室効果ガス排出量の実績値

		【基準年度】 2013(平成25)年度	【実績】 2022(令和4)年度	【目標年度】 2030(令和12)年度
エネルギー 起源CO ₂	排出量	292,141 t-CO ₂	219,877 t-CO ₂	175,284 t-CO ₂
	基準年度比	—	△24.7%	△40%
総排出量 ^{※1} (参考)	排出量	366,880 t-CO ₂	283,149 t-CO ₂	—
	基準年度比	—	△22.8%	—

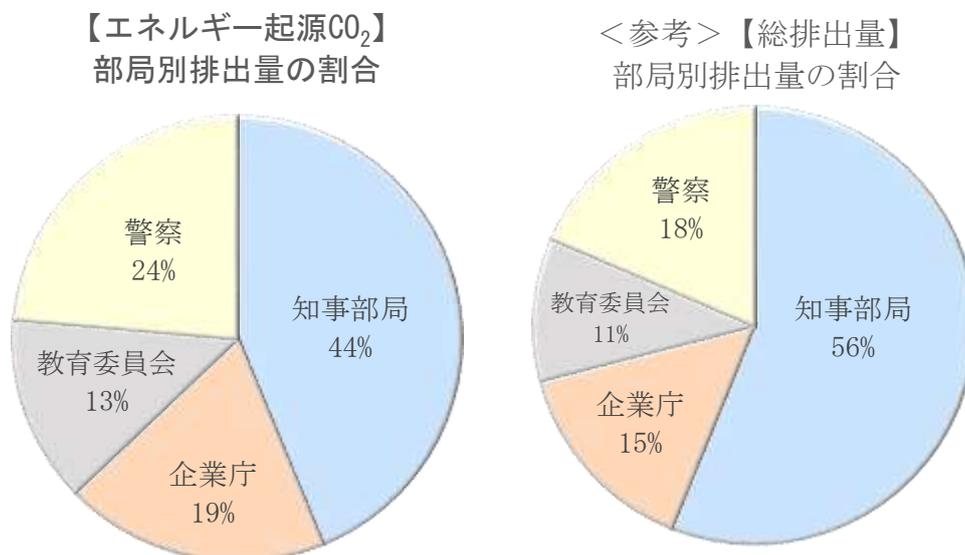
※1 二酸化炭素排出量その他、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄の排出量を二酸化炭素に換算した数値が加算したもの



前年度より減少した主な理由として、使用する電力や都市ガス等が減少したことや、契約した電気事業者の排出係数[※]の減少による影響があげられます。

※電気の使用に伴う温室効果ガス排出量は、電気の使用量に、1 kWh 当たりの二酸化炭素排出量を乗じて計算していますが、この排出量の数値を電力の温室効果ガス排出係数といいます。この係数は電力会社ごとに異なり、毎年度、環境省が公表しています。

また、2022(令和4)年度におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量のエネルギー管理者別の割合は次のとおりです。エネルギー使用量の多い下水処理施設を有する知事部局が全体の44%を占め、次いで警察、企業庁、教育委員会の順に占めています。



※各エネルギー管理者の詳細な排出量等については、別紙参照

3 総括

エネルギー起源の二酸化炭素排出量は前年度より減少し、基準年度からも減少しています。

2030(令和12)年度の削減目標達成に向けて、順調に削減が進んでいますが、引き続き各所属が意識して省エネに取り組むことが必要です。

特に、庁舎においては、今後も地球温暖化を影響とした空調使用の増加により、エネルギー使用量の増加が予想されることから、設備の運用マニュアルの周知などによる、効率的な運用(運用改善)や照明のLED化など省エネ設備の導入等についても引き続き推進していきます。

また、県有施設への太陽光発電等の導入や再生可能エネルギー由来の電力を調達することで、電力由来の二酸化炭素排出量をゼロにする取組についても継続して実施していきます。

(参考) 神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画について

「神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画」は、神奈川県地球温暖化対策推進条例第9条に基づき定められた、県の事務事業に係る温室効果ガスの排出抑制に関する計画です。また、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画としても位置付けています。

【計画期間】

2017(平成29)年度から2030(令和12)年度までの14年間

【計画の範囲】

知事部局、企業庁、議会局、教育委員会、人事委員会事務局等各事務局、警察本部、警察署が行う事務事業を対象

【削減目標】

(温室効果ガス排出量の削減目標)

エネルギー起源二酸化炭素排出量を、2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比で40%削減

<温室効果ガス排出量の削減目標の指標について>

削減目標は、県の排出量の約8割を占めるエネルギー起源の二酸化炭素排出量を指標としています。

なお、二酸化炭素以外の温室効果ガスには、一酸化二窒素やメタンなどがあり、実行計画では5種類のガス¹を対象としています。これらの5種類のガスを含めた温室効果ガスの総排出量については、参考として実績値のみ把握します。

¹ 二酸化炭素(CO₂)・メタン(CH₄)・一酸化二窒素(N₂O)・ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)・六ふっ化硫黄(SF₆)

温室効果ガス(エネルギー起源二酸化炭素)排出量の推移

(単位：t-CO₂)

	2013年度 (H25年度) 【基準年度】	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)		前年度比 増減量	前年度比 増減率	基準年度比 増減量	基準年度比 増減率
					構成比				
総計 (エネルギー起源CO ₂)	292,141	243,663	233,473	219,877	100.0%	△ 13,596	△ 5.8%	△ 72,264	△ 24.7%
知事部局 合計	137,360	113,665	103,001	96,318	43.8%	△ 6,683	△ 6.5%	△ 41,042	△ 29.9%
庁舎等	31,779	25,359	24,235	19,437	8.8%	△ 4,799	△ 19.8%	△ 12,342	△ 38.8%
下水処理施設	62,863	64,735	55,047	52,463	23.9%	△ 2,584	△ 4.7%	△ 10,400	△ 16.5%
指定管理施設等	30,277	16,610	17,045	17,800	8.1%	755	4.4%	△ 12,478	△ 41.2%
公用車	1,079	671	658	658	0.3%	△ 0	△ 0.1%	△ 421	△ 39.0%
その他 ^{※1}	11,363	6,289	6,016	5,961	2.7%	△ 55	△ 0.9%	△ 5,402	△ 47.5%
企業庁 合計	54,899	39,432	42,491	41,856	19.0%	△ 635	△ 1.5%	△ 13,042	△ 23.8%
庁舎等	2,720	2,589	2,474	2,129	1.0%	△ 344	△ 13.9%	△ 591	△ 21.7%
浄水場	51,947	36,686	39,884	39,595	18.0%	△ 289	△ 0.7%	△ 12,352	△ 23.8%
公用車	230	155	131	132	0.1%	1	0.7%	△ 98	△ 42.7%
その他	1	1	2	0	0.0%	△ 2	△ 82.6%	△ 1	△ 68.4%
教育委員会 合計	33,312	32,536	32,693	29,750	13.5%	△ 2,943	△ 9.0%	△ 3,562	△ 10.7%
庁舎等	30,451	31,127	31,127	27,960	12.7%	△ 3,167	△ 10.2%	△ 2,492	△ 8.2%
指定管理施設等	1,365	225	296	485	0.2%	189	63.7%	△ 880	△ 64.5%
公用車	50	31	34	34	0.0%	△ 0	△ 1%	△ 15	△ 31.1%
その他	1,446	1,154	1,236	1,272	0.6%	36	2.9%	△ 174	△ 12.1%
警察 合計	66,571	58,031	55,288	51,953	23.6%	△ 3,335	△ 6.0%	△ 14,618	△ 22.0%
庁舎等	29,631	31,580	28,659	28,039	12.8%	△ 620	△ 2.2%	△ 1,592	△ 5.4%
公用車	13,867	9,658	10,679	8,353	3.8%	△ 2,326	△ 21.8%	△ 5,514	△ 39.8%
その他	23,073	16,794	15,950	15,561	7.1%	△ 389	△ 2.4%	△ 7,512	△ 32.6%
【参考】									
総排出量 ^{※2}									
基礎排出係数	366,880	308,977	299,553	283,149	—	△ 16,404	△ 5.5%	△ 83,731	△ 22.8%
調整後排出係数	323,181	281,698	299,558	300,793	—	1,235	0.4%	△ 22,388	△ 6.9%

※ 温室効果ガス排出量の算出には、各年度に定められた排出係数を用いて計算しています。また、端数処理により、合計等が整合しないことがあります。

※1 その他：道路照明、信号機、船舶

※2 総排出量は二酸化炭素排出量その他、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふつ化硫黄の排出量を二酸化炭素量に換算した数値が加算されています。

算定に用いた「排出係数」は2種類あり、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の「基礎排出係数」及び「調整後排出係数」を使用しています。

(A) 「基礎排出係数」により算定した排出量：発電のために排出された二酸化炭素の量

(B) 「調整後排出係数」により算定した排出量：「基礎排出係数」により算定した排出量から、環境価値相当量を差し引いた排出量